

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第133期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	明治機械株式会社
【英訳名】	Meiji Machine Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 日高 正英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22
【電話番号】	03-5295-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 高工 弘
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市鹿島町1115番地（足利工場）
【電話番号】	0284-62-1321（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部長 山口 昌廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期中	第132期中	第133期中	第131期	第132期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	7,516,579	9,006,073	7,394,395	16,511,027	19,367,169
経常損益（千円）	△67,635	70,232	△186,794	199,361	334,005
中間（当期）純損失（千円）	394,197	10,684	326,287	304,312	65,220
純資産額（千円）	6,789,878	8,601,674	8,250,775	8,127,415	8,651,200
総資産額（千円）	19,380,732	21,583,105	19,623,690	20,462,075	21,057,395
1株当たり純資産額（円）	102.44	108.07	103.07	110.55	108.94
1株当たり中間（当期）純損失（円）	5.95	0.15	4.44	4.44	0.89
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	35.0	36.8	38.6	39.7	38.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,075,831	△1,167,309	△1,227,001	△118,934	462,567
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△237,894	△113,206	△107,522	△381,806	△383,576
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,891,787	728,278	468,681	1,335,854	△393,787
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	3,714,489	3,417,628	2,806,213	3,971,540	3,666,721
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	254 (41)	241 (22)	276 (21)	259 (24)	267 (22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、第132期、第133期中は1株当たり中間（当期）純損失が計上されているため、第131期中、第131期、第132期中は1株当たり中間（当期）純損失が計上され、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第132期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期中	第132期中	第133期中	第131期	第132期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,658,566	3,685,387	1,730,579	6,465,769	7,404,937
経常損益 (千円)	△34,883	39,803	16,347	60,499	31,462
中間 (当期) 純損益 (千円)	△46,301	35,122	1,402	43,938	16,126
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	5,038,050 (66,410,361)	5,538,050 (73,656,731)	5,538,050 (73,656,731)	5,538,050 (73,656,731)	5,538,050 (73,656,731)
純資産額 (千円)	7,818,859	9,011,111	8,946,608	9,152,469	9,078,574
総資産額 (千円)	14,005,379	15,399,264	14,102,686	14,547,152	15,065,594
1株当たり純資産額 (円)	117.97	122.57	121.69	124.49	123.49
1株当たり中間 (当期) 純損益 (円)	△0.70	0.48	0.02	0.64	0.22
潜在株式調整後1株当たり中間 (当 期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.8	58.5	63.4	62.9	60.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	100 (1)	87 (1)	92 (1)	98 (1)	92 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、第131期中は1株当たり中間 (当期) 純損失が計上されているため、第131期、第132期中、第132期、第133期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第132期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
産業機械関連事業	119 (1)
不動産関連事業	—
塗装工事関連事業	113 (20)
人材派遣関連事業	20
半導体製造装置関連事業	24
合計	276 (21)

(注) 上記従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む）であり、使用人兼務取締役9名、執行役員4名、特務職社員1名、見習社員1名を除き、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	92 (1)
---------	--------

(注) 上記従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、使用人兼務取締役2名、特務職社員1名、見習社員1名を除き、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は各事業所毎に単位組合を組織し、その連合体たる明治機械従業員組合協議会を構成しております。組合協議会は無所属ではありますが、本社組合はジェイエイエム神奈川に、足利従業員組合は栃木県足利地区労働組合協議会に加盟しておりますが、何れも中正穏健であって、会社と円満な労使関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、輸出の堅調な推移、また、大手企業を中心に企業業績の向上や設備投資の増加などが牽引し、緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。しかしながら、一方では原油や原材料価格の高騰及び加速感に欠ける個人消費動向、さらに米国の個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した金融市場の不安定化や米国経済の減速懸念の影響など、先行き不透明感も根強く残りました。

このような状況下、当社グループは企業収益の向上を目指した事業展開に注力してまいりましたものの、当社を取り巻く得意先関連業界の受注環境は厳しさが継続しており、これが当中間期の業績に反映するかたちとなりました。

この結果、当社グループの連結売上高は7,394百万円（前年同期比17.9%減）となりました。損益面に関しましては、売上高減少などの影響により営業損失50百万円（前年同期 営業利益114百万円）、経常損失186百万円（前年同期 経常利益70百万円）、中間純損失326百万円（前年同期 中間純損失10百万円）となりました。

事業の種類セグメントの概要

① 産業機械関連事業

製粉業界は、国内の小麦粉需要が伸び悩むなかでの販売競争が激化しており、さらに外国産小麦値上げや原材料コストの増加など、依然として厳しい事業環境が続いている模様であります。

また、飼料業界では業界全体の配合飼料の販売数量は、ほぼ前年並みで推移しているものの、原料価格は総じて高値で推移しており、引き続き経営環境は厳しい状況であります。

このような状況の中、製粉関係ではシフター更新工事、新型ロール機など、飼料関係ではバラ出荷設備新設工事、牛工場ライン改造工事、副原料搬送ライン増設工事のほか好評を得ています新規開発の圧扁ロール機など、また、その他産業機械では、ビール業界から副原料設備増設工事、糖菓業界からカカオマス造粒設備など、その他当社の主力製品でありますロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械のほか、浜井産業株式会社から生産委託のガラス基板研磨用ラップ盤の売上がありましたものの、受注高の減少や大型飼料プラントの工事進行基準による売上計上が下期持ち越しとなるなど、売上高は1,437百万円（前年同期比59.1%減）と大幅に減少いたしました。

損益面に関しましては、受注案件の粗利益率の改善に努めましたものの、営業損失88百万円（前年同期 営業損失31百万円）となりました。

② 不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸、子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っておりますが、当中間期の売上高は43百万円（前年同期比41.9%増）となり、営業利益は32百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

③ 塗装工事関連事業

リニューアル事業のマンションの改修・補修工事につきましては、高度成長期・バブル期に建設された建築物の老朽化に伴う需要が着目される一方で、同業他社との厳しい受注価格競争が継続しております。また、プラント装置等の塗装工事のコーティング事業は、関連企業の設備投資の増加に伴う石油精製・化学プラント会社からの受注増加に加え、海外プラントも好調に推移いたしました。

このよう情勢下、積極的な営業展開による受注量の増加、原価率の低減や顧客ニーズに対応した品質向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は4,509百万円（前年同期比5.7%増）と微増いたし、営業利益は193百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

④ 人材派遣関連事業

建設業界における技術者派遣に関しましては、建設業界の需要は増加傾向にあります。企業の採用人数の増加に伴う優秀な派遣人材の確保が課題となっております。

このような中、売上高は523百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は29百万円（前年同期比109.0%増）となりました。

⑤ 半導体製造装置関連事業

当中間期の半導体業界に関しましては、デジタル家電の需要が好調な推移を見せたこと、特にフラッシュ・メモリーの旺盛な需要に支えられ設備投資が活発化した模様であります。

このような状況下、次世代半導体製造装置として新たに開発したシリコンウエハー複合研削・研磨装置の拡販に努めましたが、受注環境は厳しく当初の売上予算は未達となりました。

この結果、売上高は880百万円（前年同期比28.1%増）となりましたが、固定資産の増加に伴う減価償却費の増加などにより、営業損失は215百万円（前年同期 営業損失34百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は1,227百万円（前年同期比59百万円増）となりました。

これは主に、売上債権の減少額1,001百万円（前年同期 売上債権の増加額1,339百万円）、減価償却費173百万円（前年同期比100百万円増）などに対し、税金等調整前中間純損失が193百万円（前年同期 税金等調整前中間純利益79百万円）となり、たな卸資産の増加額932百万円（前年同期比449百万円増）、仕入債務の減少額1,520百万円（前年同期 仕入債務の増加額583百万円）、法人税等の支払額171百万円（前年同期比137百万円増）などがあつたためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は107百万円（前年同期比5百万円減）となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入3百万円（前年同期比3百万円増）があつたものの、定期預金の純増加額15百万円（前年同期比5百万円増）、有形固定資産の取得による支出83百万円（前年同期比38百万円増）等が要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は468百万円（前年同期比259百万円減）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増加額753百万円（前年同期比46百万円減）に対し、社債償還による支出275百万円（前年同期比13百万円増）、少数株主に対する配当金9百万円（前年同期 同額）などがあつたためであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ860百万円減少し、2,806百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
産業機械関連事業 (千円)	1,054,530	34.0
塗装工事関連事業 (千円)	3,931,401	97.3
半導体製造装置関連事業 (千円)	637,663	194.2
合計 (千円)	5,623,594	75.3

- (注) 1. 金額は製造原価を表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)	受注残高 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
産業機械関連事業 (千円)	1,376,868	128.0	4,211,366	80.1
塗装工事関連事業 (千円)	4,634,416	102.5	4,776,407	95.8
半導体製造装置関連事業 (千円)	351,541	68.6	812,430	93.7
合計 (千円)	6,362,826	104.1	9,800,204	88.2

- (注) 1. 金額は販売価格を表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
産業機械関連事業 (千円)	1,437,916	40.9
不動産関連事業 (千円)	43,305	141.9
塗装工事関連事業 (千円)	4,509,626	105.7
人材派遣関連事業 (千円)	523,373	103.6
半導体製造装置関連事業 (千円)	880,173	128.1
合計 (千円)	7,394,395	82.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
仙台飼料㈱	1,989,912	22.1	—	—

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、株式市況の低迷や原油・原材料価格の高騰などの影響という点で先行き不透明感がありますが、国内景気は緩やかな回復基調を維持するものと思われれます。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、今後も受注面での厳しい競争が予想されます。

このような中で、当社グループはそれぞれ策定の「中期経営計画」に基づく経営諸施策を実施することにより、その計画達成に向け全力で取り組んでまいります。

当社におきましては、有限である経営資源を「選択と集中」という観点から、引き続きローリング（見直し）をいたしました三本の柱①「中国でのロール生産・販売立上げと現地法人の安定経営」②「飼料・製粉・産業等の既存分野の継続展開」③「半導体製造装置分野への進出と拡大」を中心に、さらには新商品の開発・拡販、内部統制制度の構築に注力いたし、これらを実践することにより経営の安定化、企業価値の向上を図る所存であります。

一方、当社グループの各子会社におきましても、それぞれ策定の中期経営計画を達成すべく、積極的な営業展開による既存顧客と新規顧客へのアプローチの強化、技術高度化と顧客ニーズに対応した新製品・サービスの提供による受注・売上の拡大、製造生産体制の整備、コスト管理の徹底によるコストダウンや経費削減を推進し、企業基盤の拡充と安定的な収益の確保及び向上を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,656,731	73,656,731	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	73,656,731	73,656,731	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	73,656,731	—	5,538,050	—	3,088,590

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
南野 章	神奈川県横浜市青葉区	1,277	1.73
浜井産業株式会社	東京都品川区西五反田5丁目5-15	1,111	1.51
明治製菓株式会社	東京都中央区京橋2丁目4-16	1,000	1.36
シービーエヌワイ ディエフ エイ インターナショナル キャップ バリュウ ポート フォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	946	1.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	863	1.17
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	TAU NUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	735	1.00
ティーツー・キャピタル株式 会社	東京都千代田区二番町9-10	500	0.68
岩井証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目8-16	403	0.55
阿部 博	山梨県甲府市	371	0.50
松井証券株式会社(業務口)	東京都千代田区麴町1丁目4	335	0.45
計	—	7,541	10.24

(注) 上記日本証券金融株式会社の所有株式863千株は、証券金融業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 138,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,472,000	73,472	—
単元未満株式	普通株式 46,731	—	—
発行済株式総数	73,656,731	—	—
総株主の議決権	—	73,472	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が38,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
明治機械株式会社	千代田区神田多町2丁目2番地22	138,000	—	138,000	0.19
計	—	138,000	—	138,000	0.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	93	87	94	89	84	69
最低 (円)	82	72	75	76	59	55

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3	3,947,530		3,217,689		4,060,635	
2. 受取手形及び売掛金	※2,5,6	5,942,499		4,041,341		5,042,459	
3. たな卸資産		4,090,442		4,282,729		3,349,169	
4. その他	※6	463,423		447,650		442,816	
5. 貸倒引当金		△11,141		△18,761		△19,286	
流動資産合計		14,432,754	66.9	11,970,648	61.0	12,875,795	61.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,3						
1. 建物及び構築物		760,444		968,598		963,035	
2. 機械装置及び運搬具		142,881		969,290		1,012,674	
3. 土地		1,907,952		1,826,386		1,826,386	
4. その他		276,648	3,087,927	66,979	3,831,255	163,136	3,965,232
(2) 無形固定資産							
1. のれん		1,227,508		1,053,407		1,128,650	
2. その他	※3	59,435	1,286,943	111,934	1,165,342	108,161	1,236,811
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※3	2,170,797		1,974,407		2,297,823	
2. 長期貸付金		15,835		15,049		15,443	
3. その他		703,575		784,728		784,157	
4. 貸倒引当金		△117,863	2,772,346	△119,110	2,655,073	△120,185	2,977,240
固定資産合計		7,147,217	33.1	7,651,671	39.0	8,179,284	38.8
III 繰延資産		3,134	0.0	1,369	0.0	2,315	0.0
資産合計		21,583,105	100.0	19,623,690	100.0	21,057,395	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,836,765		3,851,923		5,427,360	
2. 短期借入金	※3,4	2,395,014		2,520,064		2,142,027	
3. 1年以内償還予定の社債		860,800		640,800		650,800	
4. 前受金		546,674		508,752		287,346	
5. 賞与引当金		41,733		47,490		41,456	
6. その他		342,404		406,840		485,771	
流動負債合計		9,023,392	41.8	7,975,870	40.7	9,034,761	42.9
II 固定負債							
1. 社債		1,017,200		466,400		731,800	
2. 長期借入金	※3	2,503,476		2,505,960		2,130,152	
3. 退職給付引当金		131,476		125,510		131,061	
4. 役員退職慰労引当金		58,613		79,222		68,377	
5. その他		247,273		219,951		310,043	
固定負債合計		3,958,039	18.3	3,397,044	17.3	3,371,433	16.0
負債合計		12,981,431	60.1	11,372,914	58.0	12,406,195	58.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		5,538,050	25.7	5,538,050	28.2	5,538,050	26.3
2. 資本剰余金		3,088,590	14.3	3,088,590	15.7	3,088,590	14.7
3. 利益剰余金		△1,001,102	△4.6	△1,381,926	△7.0	△1,055,638	△5.0
4. 自己株式		△8,679	△0.1	△8,794	△0.0	△8,776	△0.0
株主資本合計		7,616,857	35.3	7,235,920	36.9	7,562,225	36.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		322,725	1.5	272,218	1.4	407,588	1.9
2. 繰延ヘッジ損益		△5,316	△0.0	△1,365	△0.0	△2,806	△0.0
3. 為替換算調整勘定		11,025	0.0	70,726	0.3	42,441	0.2
評価・換算差額等合計		328,433	1.5	341,580	1.7	447,223	2.1
III 少数株主持分		656,382	3.1	673,275	3.4	641,751	3.0
純資産合計		8,601,674	39.9	8,250,775	42.0	8,651,200	41.1
負債純資産合計		21,583,105	100.0	19,623,690	100.0	21,057,395	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1									
1. 製品等売上高		8,470,408			6,827,716			18,271,638		
2. 技術提供収入		505,141			523,373			1,027,328		
3. 不動産収入		30,523	9,006,073	100.0	43,305	7,394,395	100.0	68,203	19,367,169	100.0
II 売上原価										
1. 製品等売上原価		7,470,410			5,820,628			15,936,371		
2. 技術提供原価		413,031			415,400			828,482		
3. 不動産原価		15,936	7,899,378	87.7	16,000	6,252,029	84.6	30,283	16,795,137	86.7
売上総利益			1,106,695	12.3	1,142,365	15.4		2,572,032	13.3	
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬	79,707			97,230			170,563			
2. 給料及び賞与	268,081			273,916			564,829			
3. 賞与引当金繰入額	19,477			23,573			21,167			
4. 役員退職慰労引当金繰入額	8,171			10,845			17,934			
5. 貸倒引当金繰入額	—			1,489			15,324			
6. 法定福利費	51,210			51,829			106,811			
7. 旅費交通費	77,484			93,785			157,920			
8. のれん償却額	76,719			75,243			151,962			
9. その他	411,063	991,916	11.0	564,823	1,192,736	16.1	888,337	2,094,851	10.8	
営業利益 (△は営業損失)		114,779	1.3	△50,371	△0.7		477,181	2.5		
IV 営業外収益										
1. 受取利息	2,651			3,710			4,748			
2. 受取配当金	6,294			32,777			7,987			
3. 為替差益	2,709			—			2,286			
4. その他	31,421	43,077	0.5	29,559	66,046	0.9	31,601	46,623	0.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用								
1. 支払利息		74,271		75,199		148,433		
2. 社債発行費償却		1,007		945		2,086		
3. 持分法による投資 損失		—		95,383		9,882		
4. その他		12,344	87,623	30,941	202,469	29,397	189,799	
経常利益 (△は経 常損失)			70,232	0.8	△186,794	△2.5	334,005	1.7
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		1,709		2,939		6,782		
2. 完成工事補償引当 金戻入益		2,700		2,100		2,200		
3. 保険差益		6,308		—		6,308		
4. その他		—	10,717	0.1	125	5,165	25,570	40,861
VII 特別損失								
1. たな卸資産評価損		—		—		128,960		
2. 固定資産除却損	※2	961		12		10,188		
3. 固定資産減損損失	※3	—		—		81,566		
4. 訴訟和解金		—		10,238		—		
5. その他		—	961	0.0	1,240	11,491	11,827	232,542
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△は税金等調整 前中間純損失)			79,988	0.9	△193,120	△2.6	142,323	0.7
法人税、住民税及 び事業税		73,311		96,410		218,827		
法人税等調整額		△27,945	45,365	0.5	△4,973	91,436	△40,325	178,502
少数株主利益			45,307	0.5		41,730	29,041	0.2
中間(当期)純損 失			10,684	△0.1		326,287	65,220	△0.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△988,418	△8,603	7,629,618
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与（注）	—	—	△2,000	—	△2,000
中間純損失	—	—	△10,684	—	△10,684
自己株式の取得	—	—	—	△76	△76
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△12,684	△76	△12,760
平成18年9月30日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,001,102	△8,679	7,616,857

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	494,799	—	2,997	497,796	621,609	8,749,024
中間連結会計期間中の変動額						
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△2,000
中間純損失	—	—	—	—	—	△10,684
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△76
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△172,074	△5,316	8,028	△169,362	34,773	△134,589
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△172,074	△5,316	8,028	△169,362	34,773	△147,350
平成18年9月30日残高（千円）	322,725	△5,316	11,025	328,433	656,382	8,601,674

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,055,638	△8,776	7,562,225
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失	—	—	△326,287	—	△326,287
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△326,287	△17	△326,305
平成19年9月30日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,381,926	△8,794	7,235,920

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	407,588	△2,806	42,441	447,223	641,751	8,651,200
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失	—	—	—	—	—	△326,287
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△135,369	1,441	28,285	△105,642	31,523	△74,119
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△135,369	1,441	28,285	△105,642	31,523	△400,424
平成19年9月30日残高（千円）	272,218	△1,365	70,726	341,580	673,275	8,250,775

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△988,418	△8,603	7,629,618
連結会計年度中の変動額					
役員賞与（注）	—	—	△2,000	—	△2,000
当期純損失	—	—	△65,220	—	△65,220
自己株式の取得	—	—	—	△172	△172
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△67,220	△172	△67,392
平成19年3月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,055,638	△8,776	7,562,225

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	494,799	—	2,997	497,796	621,609	8,749,024
連結会計年度中の変動額						
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△2,000
当期純損失	—	—	—	—	—	△65,220
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△172
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△87,211	△2,806	39,444	△50,573	20,142	△30,431
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△87,211	△2,806	39,444	△50,573	20,142	△97,824
平成19年3月31日残高（千円）	407,588	△2,806	42,441	447,223	641,751	8,651,200

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(△ は税金等調整前中間 純損失)		79,988	△193,120	142,323
減価償却費		73,330	173,798	112,004
繰延資産償却		1,007	945	2,086
のれん償却額		76,719	75,243	151,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		△1,879	△1,598	8,587
賞与引当金の増加額		4,757	6,034	4,480
退職給付引当金の減 少額		△41,678	△5,550	△42,093
役員退職慰労引当金 の増加額		8,171	10,845	17,934
その他の引当金減少 額		△2,700	△2,100	△2,200
受取利息及び受取配 当金		△8,946	△36,487	△12,735
支払利息		74,271	75,199	148,433
持分法による投資損 失		—	95,383	9,882
有形固定資産除売却 損		742	12	11,860
無形固定資産除売却 損		219	—	219
為替差損		1,675	—	9,075
売上債権の増減額 (△は増加額)		△1,339,814	1,001,117	△699,103
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△482,471	△932,051	119,904
仕入債務の増減額 (△は減少額)		583,010	△1,520,425	1,339,371

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他		△95,130	232,630	△650,373
小計		△1,068,728	△1,020,124	671,620
利息及び配当金の受 取額		8,936	36,646	12,641
利息の支払額		△73,756	△72,270	△146,472
法人税等の支払額		△33,761	△171,252	△75,222
営業活動によるキ ャッシュ・フロー		△1,167,309	△1,227,001	462,567
Ⅱ 投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金の預入れに よる支出		△430,394	△22,622	△622,669
定期預金の払戻しに よる収入		420,610	7,200	576,812
投資有価証券の取得 による支出		△1,312	△1,360	△2,747
投資有価証券の売却 による収入		—	3,000	—
有形固定資産の取得 による支出		△45,027	△83,188	△314,365
無形固定資産の取得 による支出		△2,919	—	△50,826
貸付金の回収による 収入		4,649	561	4,816
その他		△58,814	△11,112	25,403
投資活動によるキ ャッシュ・フロー		△113,206	△107,522	△383,576

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		1,300,000	1,950,000	1,800,000
短期借入金の返済に よる支出		△541,500	△1,825,000	△1,583,400
長期借入れによる収 入		800,000	1,415,000	1,350,000
長期借入金の返済に よる支出		△757,882	△786,155	△1,392,292
自己株式の取得によ る支出		△76	△17	△172
社債の発行による収 入		199,483	—	299,223
社債の償還による支 出		△262,000	△275,400	△857,400
少数株主への配当金 の支払額		△9,745	△9,745	△9,745
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		728,278	468,681	△393,787
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1,675	5,334	9,977
Ⅴ 現金及び現金同等物の 減少額		△553,912	△860,508	△304,818
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		3,971,540	3,666,721	3,971,540
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,417,628	2,806,213	3,666,721

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 5社 シンヨー(株) (株)明治企画 内外マシーナリー(株) ラップマスターエスエフ イ(株) 明治機械(徳州)有限公司 子会社は全て連結して おります。	(イ)連結子会社の数 5社 同左	(イ)連結子会社の数 5社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社 の数 1社 ジェイ不動産証券投資 法人	(イ)持分法適用の関連会社 の数 1社 同左	(イ)持分法適用の関連会社 の数 1社 同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、明治機 械(徳州)有限公司の中間決 算日は6月30日でありま す。 なお、中間連結財務諸表の 作成に当たっては、中間決 算日現在の財務諸表を使 用しております。但し、中 間連結決算日までの期間 に発生した重要な取引に ついては、連結上必要な 調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、明治機 械(徳州)有限公司の決算 日は12月31日でありま す。 なお、連結財務諸表作成 に当たっては、同日現在 の財務諸表を使用してい ます。但し、連結決算日 までの期間に発生した重 要な取引については、連 結上必要な調整を行っ ております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として個別法による 原価法 (イ)有形固定資産 当社・連結子会社1社 定額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 9～50 年 機械装置及び運搬具 13 年 連結子会社2社 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く)は、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 15～47 年 機械装置及び運搬具 7年	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 当社・連結子会社1社 定額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 9～50 年 機械装置及び運搬具 13 年 連結子会社2社 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く)は、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 15～47 年 機械装置及び運搬具 7年	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 当社・連結子会社1社 定額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 9～50 年 機械装置及び運搬具 13 年 連結子会社2社 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く)は、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 15～47 年 機械装置及び運搬具 7年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) 社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ3,652千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(278,383千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>連結子会社1社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(47,198千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>連結子会社1社 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額(自己都合による当中間連結会計期間末要支給額の100%相当額)に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 連結子会社1社 役員退職慰労金(執行役員に対するものを含む)の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社 同左</p> <p>連結子会社1社 同左</p> <p>連結子会社1社 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 連結子会社2社 同左</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(278,383千円)は15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>連結子会社1社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(47,198千円)は15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社1社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 連結子会社1社は、役員退職慰労金(執行役員に対するものを含む)の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段 …金利スワップ取引 ・ヘッジの対象 …借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 …金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段 …同左 ・ヘッジの対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 …同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段 …同左 ・ヘッジの対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 …同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 請負工事の収益計上基準 当社及び連結子会社1社の長期大型（工期12ヶ月以上、かつ、請負金額2億円以上）の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 請負工事の収益計上基準 同左</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 請負工事の収益計上基準 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,950,608千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する額は8,012,255千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分法による損資利益」は△7,065千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差損」は5,058千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,784,923千円</p> <p>※2. 工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金 2,052,706千円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>預金(定期預金)</td> <td>277,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>639,781</td> <td>(152,297千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,083</td> <td>(37,083)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,872,990</td> <td>(18,910)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>141</td> <td>(141)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>2,050</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>802,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,631,826</td> <td>(208,433)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> <td>(-千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,645,464</td> <td>(1,058,030)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(一年以内返済予定額含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,745,464</td> <td>(1,058,030)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団担当及び当該債務であります。</p> <p>※4. 連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、3金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約による中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>900,000</td> </tr> </table> <p>※5. 受取手形割引高 34,736千円</p>	預金(定期預金)	277,000千円		建物及び構築物	639,781	(152,297千円)	機械装置及び運搬具	37,083	(37,083)	土地	1,872,990	(18,910)	有形固定資産その他	141	(141)	無形固定資産その他	2,050		投資有価証券	802,780		計	3,631,826	(208,433)	短期借入金	100,000千円	(-千円)	長期借入金	2,645,464	(1,058,030)	(一年以内返済予定額含む)			計	2,745,464	(1,058,030)	貸出コミットメントの極度額	1,000,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	900,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,915,850千円</p> <p>※2. 工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金 299,794千円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>預金(定期預金)</td> <td>277,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>701,055</td> <td>(174,236千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,395</td> <td>(24,395)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,818,424</td> <td>(18,910)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>106</td> <td>(106)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>2,050</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>726,512</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,549,544</td> <td>(217,650)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>225,000千円</td> <td>(-千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,092,124</td> <td>(944,110)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(一年以内返済予定額含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,317,124</td> <td>(944,110)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団担当及び当該債務であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 受取手形割引高 30,955千円</p>	預金(定期預金)	277,000千円		建物及び構築物	701,055	(174,236千円)	機械装置及び運搬具	24,395	(24,395)	土地	1,818,424	(18,910)	有形固定資産その他	106	(106)	無形固定資産その他	2,050		投資有価証券	726,512		計	3,549,544	(217,650)	短期借入金	225,000千円	(-千円)	長期借入金	3,092,124	(944,110)	(一年以内返済予定額含む)			計	3,317,124	(944,110)	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,741,563千円</p> <p>※2. 工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金 192,968千円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>預金(定期預金)</td> <td>277,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>722,916</td> <td>(178,007千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,477</td> <td>(29,477)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,818,424</td> <td>(18,910)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>118</td> <td>(118)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>2,050</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>939,213</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,789,201</td> <td>(226,514)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> <td>(-千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,580,076</td> <td>(877,870)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(一年以内返済予定額含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,680,076</td> <td>(877,870)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団担当及び当該債務であります。</p> <p>※4. 連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、3金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約による連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>900,000</td> </tr> </table> <p>※5. 受取手形割引高 30,687千円</p>	預金(定期預金)	277,000千円		建物及び構築物	722,916	(178,007千円)	機械装置及び運搬具	29,477	(29,477)	土地	1,818,424	(18,910)	有形固定資産その他	118	(118)	無形固定資産その他	2,050		投資有価証券	939,213		計	3,789,201	(226,514)	短期借入金	100,000千円	(-千円)	長期借入金	2,580,076	(877,870)	(一年以内返済予定額含む)			計	2,680,076	(877,870)	貸出コミットメントの極度額	1,000,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	900,000
預金(定期預金)	277,000千円																																																																																																																									
建物及び構築物	639,781	(152,297千円)																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	37,083	(37,083)																																																																																																																								
土地	1,872,990	(18,910)																																																																																																																								
有形固定資産その他	141	(141)																																																																																																																								
無形固定資産その他	2,050																																																																																																																									
投資有価証券	802,780																																																																																																																									
計	3,631,826	(208,433)																																																																																																																								
短期借入金	100,000千円	(-千円)																																																																																																																								
長期借入金	2,645,464	(1,058,030)																																																																																																																								
(一年以内返済予定額含む)																																																																																																																										
計	2,745,464	(1,058,030)																																																																																																																								
貸出コミットメントの極度額	1,000,000千円																																																																																																																									
借入実行残高	100,000																																																																																																																									
差引額	900,000																																																																																																																									
預金(定期預金)	277,000千円																																																																																																																									
建物及び構築物	701,055	(174,236千円)																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	24,395	(24,395)																																																																																																																								
土地	1,818,424	(18,910)																																																																																																																								
有形固定資産その他	106	(106)																																																																																																																								
無形固定資産その他	2,050																																																																																																																									
投資有価証券	726,512																																																																																																																									
計	3,549,544	(217,650)																																																																																																																								
短期借入金	225,000千円	(-千円)																																																																																																																								
長期借入金	3,092,124	(944,110)																																																																																																																								
(一年以内返済予定額含む)																																																																																																																										
計	3,317,124	(944,110)																																																																																																																								
預金(定期預金)	277,000千円																																																																																																																									
建物及び構築物	722,916	(178,007千円)																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	29,477	(29,477)																																																																																																																								
土地	1,818,424	(18,910)																																																																																																																								
有形固定資産その他	118	(118)																																																																																																																								
無形固定資産その他	2,050																																																																																																																									
投資有価証券	939,213																																																																																																																									
計	3,789,201	(226,514)																																																																																																																								
短期借入金	100,000千円	(-千円)																																																																																																																								
長期借入金	2,580,076	(877,870)																																																																																																																								
(一年以内返済予定額含む)																																																																																																																										
計	2,680,076	(877,870)																																																																																																																								
貸出コミットメントの極度額	1,000,000千円																																																																																																																									
借入実行残高	100,000																																																																																																																									
差引額	900,000																																																																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)														
<p>※6. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>90,307千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形（流動資産その他）</td> <td>19,950</td> </tr> </table>	受取手形	90,307千円	営業外受取手形（流動資産その他）	19,950	<p>※6. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>35,799千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形（流動資産その他）</td> <td>107,835</td> </tr> </table>	受取手形	35,799千円	営業外受取手形（流動資産その他）	107,835	<p>※6. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>40,110千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形（流動資産その他）</td> <td>60,900</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>4,297</td> </tr> </table>	受取手形	40,110千円	営業外受取手形（流動資産その他）	60,900	割引手形	4,297
受取手形	90,307千円															
営業外受取手形（流動資産その他）	19,950															
受取手形	35,799千円															
営業外受取手形（流動資産その他）	107,835															
受取手形	40,110千円															
営業外受取手形（流動資産その他）	60,900															
割引手形	4,297															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1. 工事進行基準による製品等売上高</p> <p>2,597,490千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>742千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>219</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物及び構築物	742千円	無形固定資産その他	219	<p>※1. 工事進行基準による製品等売上高</p> <p>567,314千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>12千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	有形固定資産その他	12千円	<p>※1. 工事進行基準による製品等売上高</p> <p>1,069,820千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,362千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,932</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,640</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>1,253</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位によって、賃貸用資産及び遊休資産については、個別にグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>81,566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>近年の不動産賃貸市場の競争激化による利回りの低下から、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を固定資産減損損失（81,566千円）として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、賃貸用不動産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引いた際の割引率については、3%を適用しております。</p>	建物及び構築物	1,362千円	機械装置及び運搬具	4,932	有形固定資産その他	2,640	無形固定資産その他	1,253	場所	用途	種類	金額	東京都世田谷区	賃貸用不動産	土地	81,566千円
建物及び構築物	742千円																							
無形固定資産その他	219																							
有形固定資産その他	12千円																							
建物及び構築物	1,362千円																							
機械装置及び運搬具	4,932																							
有形固定資産その他	2,640																							
無形固定資産その他	1,253																							
場所	用途	種類	金額																					
東京都世田谷区	賃貸用不動産	土地	81,566千円																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,656,731	—	—	73,656,731
自己株式				
普通株式(注)	136,093	765	—	136,858

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加765株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,656,731	—	—	73,656,731
自己株式				
普通株式(注)	137,848	208	—	138,056

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加208株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表には計上されておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数 （株）	当連結会計年度減 少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,656,731	—	—	73,656,731
自己株式				
普通株式（注）	136,093	1,755	—	137,848

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,755株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当連結会計年度末における連結貸借対照表には計上されておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,947,530千円	現金及び預金勘定 3,217,689千円	現金及び預金勘定 4,060,635千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△529,902</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△411,475</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△393,914</u>
現金及び現金同等物 <u>3,417,628</u>	現金及び現金同等物 <u>2,806,213</u>	現金及び現金同等物 <u>3,666,721</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 414 510 526"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他 (有形固 定資産)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>156,675</td> <td>103,385</td> <td>260,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>88,087</td> <td>47,430</td> <td>135,518</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>68,587</td> <td>55,954</td> <td>124,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 873 510 963"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 1153 510 1220"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,809千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬 具	その他 (有形固 定資産)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	156,675	103,385	260,061	減価償却累計額相当額	88,087	47,430	135,518	中間期末残高相当額	68,587	55,954	124,542	1年以内	53,897千円	1年超	70,645	合計	124,542	支払リース料	34,809千円	減価償却費相当額	34,809	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="646 414 941 526"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他 (有形固 定資産)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>177,778</td> <td>123,917</td> <td>301,695</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>118,510</td> <td>78,505</td> <td>197,015</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>59,268</td> <td>45,411</td> <td>104,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 873 941 963"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 1153 941 1220"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,809千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬 具	その他 (有形固 定資産)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	177,778	123,917	301,695	減価償却累計額相当額	118,510	78,505	197,015	中間期末残高相当額	59,268	45,411	104,680	1年以内	49,070千円	1年超	55,609	合計	104,680	支払リース料	30,809千円	減価償却費相当額	30,809	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 414 1372 526"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他 (有形固 定資産)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>177,820</td> <td>119,633</td> <td>297,453</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>101,815</td> <td>66,480</td> <td>168,296</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>76,004</td> <td>53,153</td> <td>129,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 873 1372 963"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 1153 1372 1220"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬 具	その他 (有形固 定資産)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	177,820	119,633	297,453	減価償却累計額相当額	101,815	66,480	168,296	期末残高相当額	76,004	53,153	129,157	1年以内	63,277千円	1年超	65,880	合計	129,157	支払リース料	62,396千円	減価償却費相当額	62,396
	機械装置 及び運搬 具	その他 (有形固 定資産)	合計																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
取得価額相当額	156,675	103,385	260,061																																																																																									
減価償却累計額相当額	88,087	47,430	135,518																																																																																									
中間期末残高相当額	68,587	55,954	124,542																																																																																									
1年以内	53,897千円																																																																																											
1年超	70,645																																																																																											
合計	124,542																																																																																											
支払リース料	34,809千円																																																																																											
減価償却費相当額	34,809																																																																																											
	機械装置 及び運搬 具	その他 (有形固 定資産)	合計																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
取得価額相当額	177,778	123,917	301,695																																																																																									
減価償却累計額相当額	118,510	78,505	197,015																																																																																									
中間期末残高相当額	59,268	45,411	104,680																																																																																									
1年以内	49,070千円																																																																																											
1年超	55,609																																																																																											
合計	104,680																																																																																											
支払リース料	30,809千円																																																																																											
減価償却費相当額	30,809																																																																																											
	機械装置 及び運搬 具	その他 (有形固 定資産)	合計																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
取得価額相当額	177,820	119,633	297,453																																																																																									
減価償却累計額相当額	101,815	66,480	168,296																																																																																									
期末残高相当額	76,004	53,153	129,157																																																																																									
1年以内	63,277千円																																																																																											
1年超	65,880																																																																																											
合計	129,157																																																																																											
支払リース料	62,396千円																																																																																											
減価償却費相当額	62,396																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	331,234	866,288	535,054
(2) その他	4,972	12,260	7,288
合計	336,206	878,548	542,342

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	854,110	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	334,029	784,124	450,094
(2) その他	4,972	13,365	8,393
合計	339,001	797,489	458,487

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	851,110	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	332,669	1,008,781	676,112
(2) その他	4,972	13,740	8,768
合計	337,641	1,022,521	684,880

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	854,110	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利キャップ取引	100,000	—	—
合計		100,000	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当連結会計年度末 (平成19年3月31日) において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当はありません。

2. 前連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 3名 従業員 15名 顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,365株
付与日	平成18年6月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年6月30日～平成28年5月31日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成28年5月31日
権利行使価格 (円)	60,000
付与における公正な評価単価 (円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	産業機械関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	塗装工事関連事業 (千円)	人材派遣関連事業 (千円)	半導体製造装置関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,517,605	30,523	4,265,656	505,141	687,146	9,006,073	—	9,006,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,248	—	—	—	10,248	(10,248)	—
計	3,517,605	40,772	4,265,656	505,141	687,146	9,016,322	(10,248)	9,006,073
営業費用	3,549,311	15,983	4,124,581	491,159	721,672	8,902,707	(11,412)	8,891,294
営業利益(△は営業損失)	△31,705	24,789	141,075	13,982	△34,526	113,615	1,164	114,779

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

- (1) 産業機械関連事業……………製粉製造設備一式(ロール機、シフター、ピューリファイヤー等)
配合飼料製造設備一式(ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等)
その他の産業機械(各種粉碎ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、ステンレスサージタンク、エージングタンク等)
- (2) 不動産関連事業……………ビルの賃貸(テナント)及びマンションの賃貸並びに不動産売買
- (3) 塗装工事関連事業……………プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事
- (4) 人材派遣関連事業……………建築・土木関連技術者の派遣、介護関連の派遣
- (5) 半導体製造装置関連事業……………半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	産業機械関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	塗装工事関連事業 (千円)	人材派遣関連事業 (千円)	半導体製造装置関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,437,916	43,305	4,509,626	523,373	880,173	7,394,395	—	7,394,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,556	—	—	—	5,556	(5,556)	—
計	1,437,916	48,862	4,509,626	523,373	880,173	7,399,951	(5,556)	7,394,395
営業費用	1,526,611	16,112	4,315,639	494,156	1,096,136	7,488,657	(3,890)	7,444,766
営業利益 (△は営業損失)	△88,695	32,749	193,986	29,216	△215,963	△48,705	(1,665)	△50,371

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……………製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）

配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）

その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、ステンレスサージタンク、エージングタンク等）

(2) 不動産関連事業……………ビルの賃貸（テナント）及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……………プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……………建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……………半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ) の（追加情報）に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は産業機械関連事業が3,641千円、半導体製造装置事業が10千円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	産業機械関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	塗装工事関連事業 (千円)	人材派遣関連事業 (千円)	半導体製造装置関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,638,995	68,203	9,662,334	1,027,328	1,970,308	19,367,169	—	19,367,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,805	—	—	—	15,805	(15,805)	—
計	6,638,995	84,009	9,662,334	1,027,328	1,970,308	19,382,975	(15,805)	19,367,169
営業費用	6,750,929	30,395	9,276,001	979,963	1,869,448	18,906,739	(16,750)	18,889,988
営業利益 (△は営業損失)	△111,933	53,613	386,333	47,364	100,859	476,236	944	477,181

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

- (1) 産業機械関連事業……………製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、ステンレスサージタンク、エージングタンク等）
- (2) 不動産関連事業……………ビルの賃貸（テナント）及びマンションの賃貸並びに不動産売買
- (3) 塗装工事関連事業……………プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事
- (4) 人材派遣関連事業……………建築・土木関連技術者の派遣
- (5) 半導体製造装置関連事業……………半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 108円 7銭 1株当たり中間純損失 15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 103円 7銭 1株当たり中間純損失 4円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 108円94銭 1株当たり当期純損失 89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	10,684	326,287	65,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	10,684	326,287	65,220
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,520	73,518	73,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	シンヨー株式会社 第1回新株予約権 (新株予約権 350,000個) ラップマスターエスエフ ティ株式会社 平成18年ストック・ オプション (新株予約権 1,365個)	シンヨー株式会社 第1回新株予約権 (新株予約権 350,000個) ラップマスターエスエフ ティ株式会社 平成18年ストック・ オプション (新株予約権 1,365個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,913,210		1,328,924		2,432,016		
2. 受取手形	※5	223,409		119,116		242,376		
3. 売掛金	※2	3,946,757		1,676,825		2,381,518		
4. たな卸資産		1,863,937		3,271,377		2,124,840		
5. 短期貸付金		80,000		220,000		120,000		
6. その他	※5,6	180,061		283,650		309,012		
7. 貸倒引当金		△5,603		△7,215		△8,080		
流動資産合計			8,201,773	53.3	6,892,678	48.9	7,601,684	50.5
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1,3							
1. 建物		340,875		350,971		361,457		
2. 機械及び装置		96,757		186,956		129,476		
3. 土地		906,432		906,432		906,432		
4. その他		116,115		54,543		130,816		
有形固定資産合計		1,460,180		1,498,904		1,528,183		
(2) 無形固定資産		2,727		7,361		2,645		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※3	5,113,582		4,996,404		5,224,058		
2. 関係会社出資金		500,000		594,182		594,182		
3. 長期貸付金		11,261		11,261		11,261		
4. 破産債権・更生債権		6,100		6,100		6,100		
5. その他		117,949		113,155		114,839		
6. 貸倒引当金		△14,311		△17,362		△17,362		
投資その他の資産合計		5,734,582		5,703,742		5,933,080		
固定資産合計			7,197,490	46.7	7,210,008	51.1	7,463,909	49.5
資産合計			15,399,264	100.0	14,102,686	100.0	15,065,594	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		2,141,827		1,370,739		2,053,905	
2. 買掛金		899,730		842,494		1,323,069	
3. 短期借入金	※3	1,563,220		1,206,759		1,111,949	
4. 未払法人税等		17,091		15,478		22,044	
5. 前受金		317,676		386,018		123,106	
6. 賞与引当金		19,330		19,450		18,902	
7. その他	※6	70,131		33,924		94,176	
流動負債合計		5,029,007	32.7	3,874,865	27.5	4,747,152	31.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	1,007,710		957,771		823,089	
2. 退職給付引当金		110,551		109,709		113,183	
3. その他		240,883		213,732		303,594	
固定負債合計		1,359,144	8.8	1,281,212	9.1	1,239,866	8.2
負債合計		6,388,152	41.5	5,156,077	36.6	5,987,019	39.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		5,538,050	36.0	5,538,050	39.3	5,538,050	36.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,088,590		3,088,590		3,088,590	
資本剰余金合計		3,088,590	20.1	3,088,590	21.9	3,088,590	20.5
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		79,061		61,467		60,064	
利益剰余金合計		79,061	0.5	61,467	0.4	60,064	0.4
4. 自己株式		△8,679	△0.1	△8,794	△0.1	△8,776	△0.1
株主資本合計		8,697,021	56.5	8,679,313	61.5	8,677,928	57.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		319,407	2.1	268,660	1.9	403,452	2.7
2. 繰延ヘッジ損益		△5,316	△0.1	△1,365	△0.0	△2,806	△0.0
評価・換算差額等 合計		314,090	2.0	267,295	1.9	400,646	2.7
純資産合計		9,011,111	58.5	8,946,608	63.4	9,078,574	60.3
負債純資産合計		15,399,264	100.0	14,102,686	100.0	15,065,594	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		3,685,387	100.0		1,730,579	100.0		7,404,937	100.0
II 売上原価			3,310,720	89.8		1,391,715	80.4		6,666,919	90.0
売上総利益			374,667	10.2		338,863	19.6		738,017	10.0
III 販売費及び一般管理費			345,188	9.4		355,409	20.6		701,609	9.5
営業利益 (△は営業損失)			29,478	0.8		△16,545	△1.0		36,408	0.5
IV 営業外収益	※2		35,098	1.0		56,643	3.3		44,821	0.6
V 営業外費用	※3		24,773	0.7		23,751	1.4		49,767	0.7
経常利益			39,803	1.1		16,347	0.9		31,462	0.4
VI 特別利益	※4		400	0.0		767	0.1		20,194	0.3
VII 特別損失	※5		—	—		10,631	0.6		25,368	0.3
税引前中間(当期)純利益			40,203	1.1		6,483	0.4		26,288	0.4
法人税、住民税及び事業税		5,081	5,081	0.1	5,081	5,081	0.3	10,162	10,162	0.2
中間(当期)純利益			35,122	1.0		1,402	0.1		16,126	0.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	43,938	43,938	△8,603	8,661,975
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	—	—	—	35,122	35,122	—	35,122
自己株式取得	—	—	—	—	—	△76	△76
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	35,122	35,122	△76	35,046
平成18年9月30日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	79,061	79,061	△8,679	8,697,021

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	490,494	—	490,494	9,152,469
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	35,122
自己株式取得	—	—	—	△76
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△171,087	△5,316	△176,404	△176,404
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△171,087	△5,316	△176,404	△141,357
平成18年9月30日残高（千円）	319,407	△5,316	314,090	9,011,111

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	60,064	60,064	△8,776	8,677,928
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	—	—	—	1,402	1,402	—	1,402
自己株式取得	—	—	—	—	—	△17	△17
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	1,402	1,402	△17	1,384
平成19年9月30日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	61,467	61,467	△8,794	8,679,313

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	403,452	△2,806	400,646	9,078,574
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	1,402
自己株式取得	—	—	—	△17
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△134,792	1,441	△133,351	△133,351
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△134,792	1,441	△133,351	△131,966
平成19年9月30日残高（千円）	268,660	△1,365	267,295	8,946,608

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	43,938	43,938	△8,603	8,661,975
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	16,126	16,126	—	16,126
自己株式取得	—	—	—	—	—	△172	△172
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	16,126	16,126	△172	15,953
平成19年3月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	60,064	60,064	△8,776	8,677,928

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	490,494	—	490,494	9,152,469
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	16,126
自己株式取得	—	—	—	△172
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△87,041	△2,806	△89,848	△89,848
事業年度中の変動額合計（千円）	△87,041	△2,806	△89,848	△73,894
平成19年3月31日残高（千円）	403,452	△2,806	400,646	9,078,574

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法 材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は建物9～50年、機械及び装置13年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は建物9～50年、機械及び装置13年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失は3,641千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3,641千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は建物9～50年、機械及び装置13年であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（278,383千円）については、15年による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（278,383千円）は15年による按分額を費用処理しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理 (2) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段 …金利スワップ取引 ・ヘッジの対象 …借入金利息 (3) ヘッジ方針 …金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 …同左 (2) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段 …同左 ・ヘッジの対象 …同左 (3) ヘッジ方針 …同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 …同左	(1) ヘッジ会計の方法 …同左 (2) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段 …同左 ・ヘッジの対象 …同左 (3) ヘッジ方針 …同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 …同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,016,428千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する額は9,081,381千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,172,127千円	1,133,092千円	1,101,425千円
※2. 工事進行基準による売上高に係る売掛金	1,752,782千円	—	—
※3. 担保資産及び担保付債務	(担保資産) 建物 334,515千円 機械及び装置 37,083 土地 906,432 有形固定資産その他 6,771 投資有価証券 802,780 計 2,087,583 上記のうち財団抵当に供している資産 建物 145,667千円 機械及び装置 37,083 土地 18,910 有形固定資産その他 6,771 計 208,433 上記の担保資産に対する債務 長期借入金 1,154,030千円 (一年以内返済予定額含む) (うち財団抵当 1,058,030) 計 1,154,030 (うち財団抵当 1,058,030)	(担保資産) 建物 345,935千円 機械及び装置 24,395 土地 906,432 有形固定資産その他 6,200 投資有価証券 726,512 計 2,009,476 上記のうち財団抵当に供している資産 建物 168,142千円 機械及び装置 24,395 土地 18,910 有形固定資産その他 6,200 計 217,650 上記の担保資産に対する債務 長期借入金 1,004,110千円 (一年以内返済予定額含む) (うち財団抵当 944,110) 計 1,004,110 (うち財団抵当 944,110)	(担保資産) 建物 354,819千円 機械及び装置 29,477 土地 906,432 有形固定資産その他 6,525 投資有価証券 939,213 計 2,236,468 上記のうち財団抵当に供している資産 建物 171,600千円 機械及び装置 29,477 土地 18,910 有形固定資産その他 6,525 計 226,514 上記の担保資産に対する債務 長期借入金 955,870千円 (一年以内返済予定額含む) (うち財団抵当 877,870) 計 955,870 (うち財団抵当 877,870)
4. 偶発債務	銀行借入に対する保証債務 関係会社 ラップマスターエスエフティ㈱ 394,700千円 取引から生ずる債務の保証 関係会社 内外マシーナリー㈱ 12,791千円	銀行借入に対する保証債務 関係会社 ラップマスターエスエフティ㈱ 342,942千円 取引から生ずる債務の保証 関係会社 内外マシーナリー㈱ 12,267千円	銀行借入に対する保証債務 関係会社 ラップマスターエスエフティ㈱ 367,432千円 取引から生ずる債務の保証 関係会社 内外マシーナリー㈱ 10,055千円
※5. 中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 77,980千円 営業外受取手形(流動資産その他) 19,950	中間期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 14,409千円 営業外受取手形(流動資産その他) 107,835	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,474千円 営業外受取手形(流動資産その他) 60,900
※6. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産「その他」に含めて表示しております。	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 工事進行基準による売上高 1,989,912千円 ※2. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 5,228千円 受取配当金 22,477 ※3. 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 24,773千円 ※4. 特別利益項目のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 400千円 ※5. _____ 6. 減価償却実施額 有形固定資産 23,644千円 無形固定資産 81	※1. _____ ※2. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 5,297千円 受取配当金 46,113 ※3. 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 23,717千円 ※4. 特別利益項目のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 767千円 ※5. 特別損失項目のうち重要なもの 訴訟和解金 10,238千円 6. 減価償却実施額 有形固定資産 31,667千円 無形固定資産 303	※1. _____ ※2. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 7,786千円 受取配当金 23,099 ※3. 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 49,767千円 ※4. 特別利益項目のうち重要なもの 関係会社株式売却益 20,194千円 ※5. 特別損失項目のうち重要なもの たな卸資産廃棄損 9,935千円 6. 減価償却実施額 有形固定資産 47,540千円 無形固定資産 163

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	136,093	765	—	136,858
合計	136,093	765	—	136,858

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加765株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	137,848	208	—	138,056
合計	137,848	208	—	138,056

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加208株は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	136,093	1,755	—	137,848
合計	136,093	1,755	—	137,848

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,755株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 414 512 651"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 千円</th> <th>合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>64,029</td> <td>64,029</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26,990</td> <td>26,990</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>37,039</td> <td>37,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 869 512 965"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 1160 512 1220"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品 千円	合計 千円	取得価額相当額	64,029	64,029	減価償却累計額相当額	26,990	26,990	中間期末残高相当額	37,039	37,039	1年以内	12,805千円	1年超	24,233	合計	37,039	支払リース料	6,213千円	減価償却費相当額	6,213	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="541 414 949 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (有形固定資産その他) 千円</th> <th>合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>64,029</td> <td>64,029</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39,796</td> <td>39,796</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,233</td> <td>24,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="541 869 949 965"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="541 1160 949 1220"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (有形固定資産その他) 千円	合計 千円	取得価額相当額	64,029	64,029	減価償却累計額相当額	39,796	39,796	中間期末残高相当額	24,233	24,233	1年以内	11,599千円	1年超	12,633	合計	24,233	支払リース料	6,402千円	減価償却費相当額	6,402	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="978 414 1386 651"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 千円</th> <th>合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>64,029</td> <td>64,029</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33,393</td> <td>33,393</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>30,636</td> <td>30,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="978 869 1386 965"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="978 1160 1386 1220"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 千円	合計 千円	取得価額相当額	64,029	64,029	減価償却累計額相当額	33,393	33,393	期末残高相当額	30,636	30,636	1年以内	12,446千円	1年超	18,189	合計	30,636	支払リース料	12,616千円	減価償却費相当額	12,616
	工具器具備品 千円	合計 千円																																																																		
取得価額相当額	64,029	64,029																																																																		
減価償却累計額相当額	26,990	26,990																																																																		
中間期末残高相当額	37,039	37,039																																																																		
1年以内	12,805千円																																																																			
1年超	24,233																																																																			
合計	37,039																																																																			
支払リース料	6,213千円																																																																			
減価償却費相当額	6,213																																																																			
	工具器具備品 (有形固定資産その他) 千円	合計 千円																																																																		
取得価額相当額	64,029	64,029																																																																		
減価償却累計額相当額	39,796	39,796																																																																		
中間期末残高相当額	24,233	24,233																																																																		
1年以内	11,599千円																																																																			
1年超	12,633																																																																			
合計	24,233																																																																			
支払リース料	6,402千円																																																																			
減価償却費相当額	6,402																																																																			
	工具器具備品 千円	合計 千円																																																																		
取得価額相当額	64,029	64,029																																																																		
減価償却累計額相当額	33,393	33,393																																																																		
期末残高相当額	30,636	30,636																																																																		
1年以内	12,446千円																																																																			
1年超	18,189																																																																			
合計	30,636																																																																			
支払リース料	12,616千円																																																																			
減価償却費相当額	12,616																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 122円57銭 1株当たり中間純利益 48銭	1株当たり純資産額 121円69銭 1株当たり中間純利益 2銭	1株当たり純資産額 123円49銭 1株当たり当期純利益 22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	35,122	1,402	16,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	35,122	1,402	16,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,520	73,518	73,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第132期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月11日関東財務局長に提出

① 事業年度（第127期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

② 事業年度（第128期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

③ 事業年度（第129期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

④ 事業年度（第130期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

⑤ 事業年度（第131期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年10月5日関東財務局長に提出

⑥ 事業年度（第132期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成19年5月11日関東財務局長に提出

① （第127期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

② （第128期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

③ （第129期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

④ （第130期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

⑤ （第131期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

⑥ （第132期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月11日

明治機械株式会社

取締役社長 日高 正英 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治機械株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

明治機械株式会社

取締役社長 日高 正英 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治機械株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月11日

明治機械株式会社

取締役社長 日高 正英 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第132期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治機械株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

明治機械株式会社

取締役社長 日高 正英 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第133期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治機械株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。